



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日  
東

上場会社名 株式会社ボードレア 上場取引所  
 コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)村上海磯 (TEL)03(5772)1835  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,244	—	975	—	1,033	—	793	—
2022年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2023年2月期 793百万円 (—%)		2022年2月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	101.10	99.26	21.4	19.8	18.6
2022年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益

2023年2月期

—百万円

2022年2月期

—百万円

(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,227	3,714	71.0	468.74
2022年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本

2023年2月期 3,712 百万円

2022年2月期

—百万円

(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	852	△107	196	3,925
2022年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,820	30.0	1,270	30.2	1,265	22.4	993	25.1	125.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	7,920,500株	2022年2月期	7,790,000株
2023年2月期	95株	2022年2月期	—株
2023年2月期	7,853,346株	2022年2月期	7,347,096株

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,832	23.2	961	41.4	1,004	46.1	782	44.1
2022年2月期	3,922	27.2	679	33.4	688	26.8	542	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	99.62	97.80
2022年2月期	73.88	71.85

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	5,100		3,703		72.6		467.26	
2022年2月期	3,901		2,905		74.5		373.01	

（参考） 自己資本 2023年2月期 3,700百万円 2022年2月期 2,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進み、景気も持ち直されてきております。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、各国インフレ懸念が高まっております。これに伴い各国金融当局の政策変更が大幅な為替変動をもたらし、さらにはアメリカの利上げにより、債券価格が下がり破綻する銀行・破綻懸念先の銀行が現れ、金融資本市場や景気の先行きはさらに不透明なものとなっております。このような状況の中、当社グループは、2026年2月期に売上高100億円超を目標に、2023年2月期から2026年2月期を対象とした中期経営計画「Beyond100」を発表いたしました。中期経営計画の達成に向け、今期は引き続き、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,244,343千円、営業利益は975,404千円、経常利益は1,033,662千円、親会社株主に帰属する当期純利益は793,970千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、5,227,584千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,925,835千円、売掛金及び契約資産731,990千円、のれん215,484千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、1,512,900千円となりました。主な内訳は、長期借入金498,415千円(1年内返済予定も含む)、未払費用463,404千円、未払法人税等227,690千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、3,714,683千円となりました。主な内訳は、資本金599,361千円、資本剰余金554,782千円、利益剰余金2,558,702千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は852,193千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,089,123千円、未払費用の増加75,832千円等があった一方、法人税等の支払額223,301千円、売上債権及び契約資産の増加173,124千円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,006千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入101,500千円等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出203,242千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は196,674千円となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円等があった一方、長期借入金の返済による支出174,175千円等があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き専門人材・高度専門人材割合の増加により、エンタープライズ顧客及び先端技術分野の拡大深耕を図り、業績は堅調に拡大していくものと見込んでおります。

2024年2月期連結業績の見通しといたしましては、売上高6,820百万円、営業利益1,270百万円、経常利益1,265百万円、親会社株主に帰属する当期純利益993百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、国内外の投資家に対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めるため、将来における国際会計基準(IFRS)の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,925,835
売掛金及び契約資産		731,990
前払費用		85,879
その他		3,775
流動資産合計		4,747,481
固定資産		
有形固定資産		
建物		44,447
減価償却累計額		△22,939
建物(純額)		21,507
工具、器具及び備品		12,290
減価償却累計額		△8,297
工具、器具及び備品(純額)		3,992
有形固定資産合計		25,499
無形固定資産		
のれん		215,484
その他		72
無形固定資産合計		215,556
投資その他の資産		
投資有価証券		3,000
繰延税金資産		35,956
その他		200,089
投資その他の資産合計		239,046
固定資産合計		480,102
資産合計		5,227,584

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,498
1年内償還予定の社債	39,000
1年内返済予定の長期借入金	137,274
未払金	57,271
預り金	35,809
未払費用	463,404
未払法人税等	227,690
賞与引当金	6,811
その他	150,999
流動負債合計	1,128,758
固定負債	
社債	23,000
長期借入金	361,141
固定負債合計	384,141
負債合計	1,512,900
純資産の部	
株主資本	
資本金	599,361
資本剰余金	554,782
利益剰余金	2,558,702
自己株式	△272
株主資本合計	3,712,574
新株予約権	2,109
純資産合計	3,714,683
負債純資産合計	5,227,584

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5,244,343
売上原価	3,368,682
売上総利益	1,875,660
販売費及び一般管理費	900,256
営業利益	975,404
営業外収益	
受取利息	32
助成金収入	62,065
その他	705
営業外収益合計	62,804
営業外費用	
支払利息	3,746
匿名組合投資損失	767
その他	31
営業外費用合計	4,545
経常利益	1,033,662
特別利益	
保険解約返戻金	55,460
特別利益合計	55,460
税金等調整前当期純利益	1,089,123
法人税、住民税及び事業税	304,743
法人税等調整額	△9,591
法人税等合計	295,152
当期純利益	793,970
親会社株主に帰属する当期純利益	793,970



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	793,970
包括利益	793,970
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	793,970
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,800	548,221	1,764,732	—	2,905,753
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,561	6,561			13,122
親会社株主に帰属する当期純利益			793,970		793,970
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,561	6,561	793,970	△272	806,820
当期末残高	599,361	554,782	2,558,702	△272	3,712,574

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,905,753
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		13,122
親会社株主に帰属する当期純利益		793,970
自己株式の取得		△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,109	2,109
当期変動額合計	2,109	808,930
当期末残高	2,109	3,714,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2022年3月1日	
至 2023年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,089,123
保険解約返戻金	△55,460
助成金収入	△62,065
減価償却費	16,949
のれん償却額	25,056
株式報酬費用	2,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,111
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△769
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	3,746
匿名組合投資損益(△は益)	767
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△173,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,910
前払費用の増減額(△は増加)	17,057
仕入債務の増減額(△は減少)	61
未払金の増減額(△は減少)	13,895
未払費用の増減額(△は減少)	75,832
その他	47,867
小計	1,017,143
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△3,746
助成金の受取額	62,065
法人税等の支払額	△223,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,066
保険積立金の積立による支出	△2,294
保険積立金の解約による収入	101,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,242
その他	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△174,175
社債の償還による支出	△42,000
自己株式の取得による支出	△272
ストックオプションの行使による収入	11,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	941,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,973
現金及び現金同等物の期末残高	3,925,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は37,455千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	468.74円
1株当たり当期純利益金額	101.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	793,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	793,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	145,629
(うち新株予約権(株))	(145,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	第4回新株予約権 新株予約権の個数168個 普通株式16,800株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。